

經濟論叢

第八十四卷 第二號

バーナードのリーダーシップ論……………	田 杉 競	1
小作争議についての一考察……………	北 沢 康 男	14
社会主義再生産の特有法則と経済的範疇 (二) ……………	長 砂 実	28
社会主義諸国における外国貿易収益性について ……………	杉 本 昭 七	44
書 評		
高田保馬著『勢力論』……………	向 井 利 昌	58

昭和三十四年八月

京 都 大 學 經 濟 學 會

社会主義諸国における

外国貿易収益性について

——名和・野々村両教授の論争批判をかねて——

杉 本 昭 七

はじめに

社会主義諸国の外国貿易に関する理論的諸問題が脚光を浴びることとなったのは、まず、「一九五四年ヨーロッパ経済概要」にその抄訳が掲載された、ハンガリーのチポール・リシカとアントル・マリーアーンシの共同論文「最適収益と国際分業」によってであった。その後、一九五七年から「社会主義における外国貿易収益性」に関する論争が活発になってきた。*Wirtschaftswissenschaften* (一九五八年二月号)で、ブラウアは、論文「社会主義諸国における外国貿易の国民経済収益性について」において、次のように書いている。一九五七年十一月、ブラーハで「社会主義諸国における外国貿易の国民経済収益性の問題」に関する学術会議が行われ、ブルガリア、中国、チェコスロバキ

ア、東ドイツ、ユーゴスラヴィア、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、ソ同盟から出席した。又、その際、総会で、ブラーグ経済大学教授、外国貿易担当のチェルニアンスキーが報告をおこない、三つの特別部会、

- 1 国民経済収益性の理論的諸問題
- 2 外国貿易収益性指数の現実への適用
- 3 貿易取扱機関の収益性がひきつづき行われた、と。

このチェルニアンスキーの報告内容は、*Wirtschaftswissenschaften* (五七年四月号)の論文「外国貿易の国民経済収益性の諸問題」にみることができる。その後このテーマに関しては、*Wirtschaftswissenschaften* (五八年三月号)にチーレ「外国貿易の国民経済収益性について」、及びブラウア「外国貿易の国

民経済的効果について」が掲載され、他方 *Der Aussehhandel* 誌では、五七年より現在迄、十指に余る人達が見解をのべている。

一方我が国でも、名和教授による前述のハンガリー論文紹介後、野々村教授との間に三十一年から三十二年にかけて論争が行われたが、この論争における若干の問題点について、東欧諸国の収益性理論の展開が解決の方向を示しているように思われる。

小稿は、まず社会主義貿易理論の発展を紹介することによって、東欧諸国の貿易理論の現在の問題と今後の方向を説明し、つぎにそれに基づいて名和・野々村両教授の論争に対する批判をおこなうことを目的とするものである。

つぎの順序で考察をおこなう。

I A リンカ・マリアーシ共同論文における国民経済収益性

B チェルニアンスキーにおける国民経済収益性

C オットーのチェルニアンスキー批判と若干の問題点

II 名和・野々村両教授の論争の批判的検討

IA リンカ・マリアーシ共同論文

における国民経済収益性

この論文は、名和・野々村両教授の論争によって既にしられ

ている。しかし後述するように、この論争は主として、社会主義貿易における比較生産費説の意義、役割をめぐって行われ、この論文の目的を正しく理解していないのである。

この論文の構成は、つぎの通りである。

I アウタルキーか国際分業か

ロ アウタルキー理論の古典的定式化

(イ) アウタルキーと国内の経済構造

(ロ) 外国貿易による収益の測定

(ハ) 資金費用単位当りの外国貿易収益

(ニ) 外国貿易計画に考慮されなければならないその他の要因

(ホ) 資本費用と外国貿易による収益

(ヘ) 第二次五カ年計画における外国貿易計画。

以下、内容を簡単に要約する。

(イ) アウタルキーと国内の経済構造

輸出入構造を国内の産業構造に適合させるべきではなく、むしろ実際の可能性にてらして最も有利な輸出入構造を明らかにし、産業構造をそれに適応させなければならないとして、アウタルキー政策における外国貿易の受身の態度を批判し、外国貿易の積極性を強調した後で、生産計画に、国際分業の影響を考慮しようという見解はあっても、未だこの目的に役立つ計算は行われていないとのべ、経済収益の計算について問題提起を行っている。

(イ) 外国貿易による収益の測定

外国貿易による収益の測定は、国内価値、国際価値によって決定される。しかし現在の価格制度は、国内の経済政策のため価値を正しく反映していないとし、その例として生産財が価値以下であることをのべている。又困難な課題として、輸入商品に対する国内価格決定の問題をあげている。

(ロ) 賃金費用単位当りの外国貿易収益

有機的構成の高い部門の生産物を輸出することが最も経済的であるとのべ、労働費用と外国為替取得額との関係を説明している。

- (イ) 外国貿易計画に考慮されなければならないその他の要因
この項ではつぎの五つの問題をあげている。(a) 需要の状態、
(b) 費用低廉化と生産性向上の可能性、(c) 当該商品生産に必要な固定資本と流動資本、(d) 当該商品の外国為替取得額、(e) 防衛及びその他の政治的考慮。すなわち(a)は、国民経済の現在の需給との関係、(b)は、生産手段輸入による生産性向上という長期的観点との関係、(c)は、原価と為替取得額との関係、(d)は、短期的に考えた場合の輸出入と為替の支出或は取得との関係(これは労働支出と為替取得額との関係と矛盾しうる)、(e)は、社会主義体制全体の立場からの分析、を考えているのである。

(ハ) 資本費用と外国貿易からの収益

当該商品生産に入りこむ全固定資本、流動資本(原材料その他に含まれる資本をも含めて)を、取得される為替額に對置することが必要であるとして、原価とそれによってえられる為替量との関係を調査することを主張している。又、最適収益の実際の見直しを測定する際、固定資本総量を測定しないで、只労働生産性指数だけで決定するならば、その場合、労働を節約するとはいえ、固定資本並に流動資本の過度の固定化をまねくような生産構造に、国民経済をかえてしまふ、とのべ、経済構造のバランスに注意を喚起している。これは、ハンガリーの重工業一辺倒政策に対する批判でもある。

(ニ) 第二次五カ年計画における外国貿易計画

特別の場合には、「最適収益」の原則を捨ててもよい。事実、現在の状態では、「最適収益」が常に十年あるいは十五年間にわたって研究されなければならないという要求は、緩和しなければならぬ、とのべ、つぎのように今後の方向を主張している。長期的にみてものみ適当な収益を生む商品生産によりも、第二次五カ年計画の間に、より高い収益を生む商品生産に優先性をあたえ、現存設備の完全利用、市場又は外国為替にあらわれている困難を取り除くことに努力を集中しなければならない、と。

以上のべてきたように、この論文は、収益性計算の必要性和短期的視点に立つことの必要さをのべ、さらに、貿易は、社会

的労働の節約という観点から出発するべきであること、しかし同時に収益性は貿易計画に決定的意義をもつものではなく、他の要素を考慮すべき事、又、国民経済の比例的発展の法則を重視しなければならぬこと等を列挙しているのである。そしてこの際、リシカとマリーアーンの主張は、ハンガリー経済の現実の矛盾—重工業の過度の重視、軽工業特に農業の停滞にもとづく国民経済の不均衡の激化—を解決することを目的としていることを考えれば、列挙された個々の要素の位置づけは、より明白なるであらう。

しかし、ここではこれ以上論究することは避けておく。といふのは、リシカ、マリーアーン論文は、つぎのチェルニアンスキーの論文で一層具体化され、全面的に発展させられているからである。

B チェルニアンスキーにおける

国民経済収益性

ここでは、チェルニアンスキーのつぎの論文を対象としてとりあげる。すなわち *Wirtschaftswissenschaften* (五七年四月号)の「外国貿易の国民経済収益性の諸問題」(第一論文とする) (*Der Aussenhandel* 誌(五七年七月号))「外国貿易—社会的労働効果を向上させる重要な一要素—」(第二論文)、及び、

社会主義諸国における外国貿易収益性について

同上誌(五七年十五号)の「外国貿易の国民経済収益性に関して」¹²⁾(第三論文)の三つである。

第一論文は次の各部分にわかれている

- (I) 外国貿易の本質
- (II) 外国貿易収益性の本質
- (III) 外国貿易によって生じる社会的労働節約を確定する方法

論上の諸問題

先ずチェルニアンスキーは、この研究が、個別の貿易取援機關の収益性に関するものではなく、もっと高い立場からの外国貿易収益性——いかに外国貿易計画がたられなければならないかの問題、必要な輸出入構造、社会的労働の最大の節約の問題——を目的とする、とのべている。そして更に、これら提起した問題に対する決定的な論結と一般化は、統計上の価格ならびに計算の土台が、只単に外国貿易部門においてのみならず、生産諸部門においても、十分詳細に論じられる時に、はじめて行われうるのである、とのべ、今後の研究の見通しと、以下の計算方法の暫定的且つ相対的価格について最初にことわっている。

以下、内容を簡単に紹介する。

(I) 外国貿易の本質

資本主義諸国間の貿易と社会主義諸国間の貿易は、共に社会的労働の節約をもたらすが、その基本的相違はつぎの点にある、

として

(a) いかにしてこの節約がもたらされるか

(b) 誰によってその節約が所有されるか

の二点をあげている。すなわち、資本主義諸国の外国貿易が自然発生的であるのに対して、社会主義国の外国貿易は、国民経済計画の際、いかなる商品交換が最も有利であり、一定期間にいかなる輸出入構造が最大の社会的労働の節約をもたらすかを研究することにある。

(4) 外国貿易収益性の本質

この項では、一国が、いかなる商品生産を奨励し、あるいは制限すべきかという問題は、一時点の交換が有利であるかどうかの狭い視野でおこなうべきではなく——例えば、国民経済における比例性、一国又は全社会主義国の防衛力、種々の政治問題等を考慮しなければならない、とのべている。

(5) 外国貿易によって生じる社会的労働の節約を確定する方法論上の諸問題

まず、収益性の測定方法を発展させる際には、労働の効果を規定している諸要素を研究するためにおこなうのであることに注意しなければならない。労働の効果を認識してはじめて、政治的、経済的帰結が、全国民経済的見地から導き出されるのである、とのべ、

つぎに、収益性計算にさいしては、

(a) 個々の輸出あるいは輸入商品、又は輸出品グループあるいは輸入商品グループ毎に、わけて収益性を確定することが必要である。¹³⁾

(b) 個々の生産物を、国内でこれらの生産に必要な社会的労働という見地から比較することが必要であるとして、その生産物がどれだけの為替を代表するか、あるいは輸出でどれだけの為替をうるか、を研究しなければならないとのべ、収益性確定の方向を明白にしている。

又国内で生産されない商品の輸入収益性計算の場合には、当該生産物の近似的な原価を、類似の商品生産に照応させて計算する。しかし現実には、国内で生産されなくてもばら輸入される商品は、一般的にいって国内では生産されえないので（熱帯果実、ある種の原材料）、この方法がはまる商品数はきわめて限られている、と、輸入商品の原価確定について論じている。

つぎに、収益性研究の際の価格分析に筆をすすめ、国内価格はその要素を分析することなしには用いられない、として、国内価格又は供給価格から、国内の経済政策上蒙っている要素を分離することを主張し、又同時に、価格は国民経済全体の発展という見地から、且つ国際分業上の最も合目的な観点から評価されなければならない、とのべている。そして、価格の詳細な分析が必要な時には、原価を個々の要素にわけなければなら

ないと、計算上の個々の要素の役割に注目することをよびかけ、具体的計算方法を提示するのである。

その一、半製品の原材料から完成品迄、あらゆる生産段階で、そこに存在している全使用原料から蓄積部分を国家卸売価格で差引く。この蓄積部分を分離する際、われわれは一定の段階迄でとどまると、それ以上の蓄積要素は利潤要素を些細なものとして考察しよう。しかし利潤は蓄積要素の分離をやめる限界が、全商品に統一的に確定されえないので、比較可能性の確定が、ここでは非常に重要であるとのべた後で、彼は、この方法は非常に複雑である、といっている。

その二、この方法はより簡単で、現実に適用することができ

$$\frac{SK - IM_{StgP} - U_{K-R}}{E.P. - IM_{StgP} - U_{K-D}} \times 100$$

SK = 原価

IM_{StgP} = 当該生産物に含まれている輸入材料を国家卸売価格であらわしたものの⁽¹⁾

U_{K-K} = 流通費をクローンであらわしたもの

R = 管理費

E.P. = その生産物の世界市場価格

IM_{Exp} = その生産物に含まれている輸入材料の世界市場価格

社会主義諸国における外国貿易収益性について

U_{K-D} = 蓄積費用

又、第二式の SK と E.P. を国境渡条件に見積るならば、次の式が生じる

$$\frac{SK - IM_{StgP}}{E.P. - IM_{StgP}} \times 100$$

すなわち、この式では、SK で総費用はクローン表現の流通費(国内費用)丈高いのを理解し、E.P. で為替費用丈少いの獲得される純価格を理解する。以上のことからわかるように、第二式は、国内で支出された労働の、為替純取得量に対する関係を示しているのである。

その三、一層精密なものにするためには、生産過程における関連企業の利潤を原価から差引かなければならない。

$$\frac{SK - AK - IM_{StgP}}{E.P. - IM_{Exp}} \times 100$$

AK = 関連企業より購入された生産物構成要素の価格に含まれる利潤部分

しかし、この修正をおこなう場合の限界を決定するのは、材料価格の利潤率がことなるために、不可能である、と説明している。

その四、この式は、生産過程の最後で支出された労働と、それによってえられる為替との比較である。

$$\frac{SK - M_{stcp}}{E.P. - M_{stcp}} \times 100$$

M_{stcp} = 生産の最終段階において当該生産物の中に入り込
む全材料費（原料・半製品）の國家現売価格の総
計

・ M_{stcp} = 同上の半製品價格

換言すればこの第四式は、最終生産段階の労働支出と、原材料
が最終加工をうけて輸出された場合の取得された為替との関係
であるので、あらゆる加工段階の生産物を測定でき、加工段階
のいかなるものが最も社会的労働を節約しうるかを比較するこ
とができる。

次にチェルニアンスキーは輸入収益性に論及している。

その五、国内で類似のものが生産されうる輸入生産物の場合
の輸入収益性の計算は、つぎの式でおこなわれる。

$$\frac{SK - I_{Mstcp} - U_{sk} - R}{E.P. - I_{Mstcp} + U_{sk} D} \times 100$$

これは、第二の式に対応しており、分母の $E.P.$ に、為替費
用を加える点が異なっている。又、式の性質上、輸出の場合に
えられる数値が小さい程有利であり、輸入の場合にはえられる
数値が大きい程、（国内で多くの社会的労働を必要とする商品
が輸入されたことになるので）輸入収益性が大きいことを意味
する。

その六、この式は、原価分析をともなった輸入収益性の計算
方法であって、第三式の輸出収益性計算に対応するものである。

$$\frac{SK - AK - I_{Mstcp} - U_{sk} - R}{E.P. - I_{Mstcp} + U_{sk} D}$$

最後に、計算上の方法について、異なる市場における同一商
品の $E.P.$ の相違は、各市場の $E.P.$ を利用することによつて
解決されていること、そして更に、外国貿易計画の際つぎの二
つの比較をおこなうことが必要であるとのべて論文をおえてい
る。

(a) 過去数年間にわたる最も主要な国際市場の平均価格をも
とにして。

(b) 今後数年間の最も主要な国際市場の平均価格をもとし
て。

以上たどってきた論理からわかるように、チェルニアンスキ
ーは、非常に具体的に収益性についてのべており、且つ又多く
の問題にふれているが、ここで、チェルニアンスキーの他の二
論文からさらに若干補足しておく。

チェルニアンスキーの論文にあらわれる収益性 (Rentabili-
tät) と効果 (Nutzbarkeit) の概念は、つぎのようになっている。
社会的効果 経済的乃至経済外的要素を含み、数的にあらわ
しえない。

経済的効果 社会的効果より狭義。経済的要素のみをいみし、

その一部分として国民経済収益性を含んでいる。

国民経済収益性 社会的労働の節約の程度をあらわす

収益性 貿易取扱機関の収益性

つきに第二論文において、チェコスロバキアで収益性計算

に用いられている方法として、彼は二つの方法をあげている。

$$A \text{式} \quad \frac{SK - AK - IM(IP) + HKI}{E.P. - IM(E.P.) - HKD}$$

$$B \text{式} \quad \frac{SK - MP + HKI}{E.P. - M_{Exp} - HKD}$$

$$IM(IP) = IM_{Exp}$$

HKI = 運賃を含む国内での取扱費

HKD = 為替で支払われた運賃を含む取扱費を為替であら

わしたもの

M_{Exp} = 最終生産段階ではいりこむ全材料価値 (世界市場

価格で)

MP = 同上但し国内価格 (販売価格で) 且し圓換算率非

このうち、以前チェコスロバキアでは、A式だけ用いられていたが、現在、A式は外国貿易省によって概観をえるのに用いられており、B式は特に工業で用いられているとのべられて

いる。
又第三論文では、外国貿易の国民経済収益性を調査する際の注意すべき要素として、(a) 生産物に含まれている質的に高い

社会主義諸国における外国貿易収益性について

労働の比率、(b) 自国原料と輸入原料との比率、(c) 資本主義世界市場の景気動向と商品の弾力性、(d) 貿易政策上の当該商品の重要性、(e) 技術と工学の発展予測、(f) 資本主義諸国からの技術的・経済的従属の程度と、必要原材料を単一市場で獲得すること、等多くの要素をあげている。

これら列挙された要素からわかることは、収益性指数が、ただちに貿易の方向を決定するのではなく、(d) 国民経済・ランスの観点、(e) 長期的観点、(f) 計画性維持の観点など数多くの要素に影響されるということである。

C オットーのチェルニアンスキー批判と、

若干の問題点

ギェンター・オットーは、*Der Aussenhandel* 一九五七年第二四号において、チェルニアンスキーの計算方法について、つぎの二点を指摘している。

(a) 価格が社会的労働の節約をあらわさなければならない時に、価格は価値に、全体としてのみならず、個々の構成部分 (賃却費、経常費等) に対しても照応しなければならぬ。そのためには、大体の正しい価値—価格関係が非常に重要である。

(b) チェルニアンスキーの計算方法においては、分子に、全体の純所得の大きさを含まない。したがって、分母の完

全な価値量が分子の不充分的な価値量と比較されている。我々が、二つの異った量を比較していることを別にして、も、蓄積部分、一般的に、って全体の純所得が価値構成要素であり、したがって基本的には計算に算入されなければならぬ。換言すれば、利潤と生産税の無視された部分を基礎づけなければならぬ。

即ち、オットーは、(a)において要素費用の正しい把握を強調しているが、これは誠に当然である。又(b)の点に関していえば、チエルニアンスキーは国内価値、国際価値にもとづく分析を主張しながら、価格決定の不安定さ、不確定さという現実の制約のために、原価をもとにして計算方法を考へ出したのであり、(a)に指摘された要素費用の把握も、同じくかかる現実に制約されているのである。価値—価格関係が明確に確定されうる段階に国民経済が発展したならば、オットーの主張にもとづく国民経済収益性計算がおこなわれるであろう。すなわちオットーの主張は、二点共、理論的には全く正しい指摘であり、志向するべき方向であるといわなければならない。他方、チエルニアンスキーの計算方法は、現段階で用いられる最善の方法を研究していることを忘れてはならない。

以上、リシカ、マリーアーン共同論文、チエルニアンスキー、オットーの外国貿易収益性に関する見解を紹介することによって、東欧諸国における収益性理論の現状と今後の方向を明らか

にしてきた。すなわち、外国貿易政策、又は計画決定の際考慮すべき要素と、その中で収益性がいかなる役割を演じるか、その収益性はいかにして計算されるかの問題が検討されてきたのである。

Ⅱ 名和・野々村両教授の論争の批判的検討

リシカ・マリーアーン共同論文の名和教授による紹介を機に、野々村教授との間に、社会主義貿易理論、特に社会主義貿易における「比較生産費説」の意義、役割に関して論争がおこなわれた。しかし、結果的にこの論争は成果があつたとはいえない。以下両教授の見解を検討する。

名和教授の見解 名和教授は、「比較生産費説」が、社会主義国際分業、社会主義国間貿易を規制する一般原理として妥当するか、と問題を提起し、つぎのように説明される。「比較生産費説の理論的内容を純粹に抽出すれば、それは労働費用—労働生産性の比較差を前提として、国際分業、貿易利益、労働節約の効果を説明する一般原理として規定することができる。かかる一般原理として、それは社会主義の計画化法則の中に包摂せしめられうる性質をもっている。社会主義的国際分業は、大きく社会主義の計画化法則によって規制されるが、特殊的、部分的に「比較生産費」法則がその中に内属せしめられる。けたし、「比較生産費」法則は、国際貿易(商品交換)の部面にお

いて作用する価値法則として現われる前に、とりわけ、国際分業の一般原理であるからである。社会主義国際分業をその全体にわたって規制する法則ではないが、そのある部分を、相当大きな部分を規制する法則であるといえる。又「比較生産費」原理は、その理論構成において、スタティックなものであり、専らこの原理に従って一國産業構成が規制される場合には、生産力発展差が固定されることを免れないのであって、工業化理論がこれに結合されなければならない」¹⁷⁾

名和教授は、「比較生産費」説は、全体として計画化法則の中に包摂されるが、社会主義国際分業を規制する法則である、とされる。(社会主義的国際分業全体を規制するのではなく、大部分を規制するのであるといわれても、それは一般的に国民経済計画或は社会主義体制の政策に制約される面があるかもしれないという程度に考えておられるのであって、これは丁度、資本主義社会においては比較生産費説は不均等発展の法則に包摂されるが、資本主義国際分業を規制する法則である、というのと同様であり、内容的には国際分業全体を規制する法則として把握しておられる。)

このように、社会主義国際分業を規制する一般原理である以上、先進国は絶対的且つ相対的優位をもつ部門へ、後進国は劣位の度合が相対的に少い部門へ特化することになる。そこで名和教授は、後進社会主義国の社会主義工業化否定をさけるため

に、工業化論をこれに結合されるのである。しかし名和教授は、工業化論と比較生産費説との論理的関係については、何も説明されない。この論理の関係がなければ、名和教授のいわれる計画化法則と比較生産費法則との関係は全く無内容となる。ここに名和教授の主張の最大の誤りがある。そしてこの誤謬は、つぎの三点に起因している。

第一点。輸出と輸入の意義、役割が、社会主義においては、資本主義の場合と全く異なっていることの認識の不足。¹⁸⁾すなわち、社会主義国では、輸出による利益は第一義的なものではなく、国民経済の工業化、生産性向上、比例的・計画的発展のための輸入が、第一義的な意味をもち、輸出は、一国のみを考えれば、第一義的役割しか持たないこと。換言すれば、社会主義貿易においては、一時点あるいは短期的にみた輸出入利益だけが問題になるのではなく、長期的な国民経済発展との関連が基礎となっている。そしてこれは、比較生産費に基く特化とは全く関係ない。

第二点。計画的発展の法則の観念的無内容な理解。社会主義国では、輸入の場合、短期的又は長期的にみた國內経済の要求という国内的制約と共に、社会主義体制全体の強化、社会主義諸国間の経済協力等の国際的条件、その他一時的条件をも含めて、輸入相手国、輸入品目等の決定の際、数多くの制約要素が存在し、これらの制約を前提としてはじめて、市場別、国別、

商品別等の輸入収益性計算を考慮しうるのであり、又輸出の際も、国民経済の計画的・均衡的發展その他の制約条件を前提としてはじめに輸出収益性を考慮しうるのである。ここでも輸出入商品価値又は価格は、外国貿易を直接には規定しえないのである。換言すれば、輸出入収益の計算が働きうる分野は、計画的發展の法則によって大きく限定され、又それに従っているのである。

第三点。第二点と関連して、輸出と輸入を直接に結合させておられる点。輸出入の直接的關係は、求償貿易など特殊な場合に限られるのであって、第二点でのべた如く、一般的には輸出と輸入との間には数多くの計画の要素が介入し、何よりも国民経済の計画的・均衡的發展の法則にもとづいて、輸出、輸入は、別個に考察されねばならず、ここでも生産性の差は直接には特化とは結合しえないのである。以上、比較生産費説を社会主義貿易の一般原理と主張される名和教授の見解を検討した。又その際に明らかになった誤謬は、リシカ・マリアーン共同論文理解の不充分さによるところが大きい。つぎにその点についておべる。

リシカ、マリアーン共同論文においては、成程リカードの比較生産費説の例をあげて、国民経済のうち相対的に生産性が有利な部門の生産物を輸出することを主張し、労働力支出を無視した外貨手取率に基づく貿易を批判し、更に貿易利益を強調

している。

しかし、それは、当時ハンガリー国内において、急激な重工業化の結果、軽工業特に農業の停滞という經濟發展の歪み、不均衡が存在しており、他方貿易は、只長期的観点のみから行われていて、国民的労働の節約の点より考察されておらず、このような貿易政策が、国民的労働を浪費し、經濟發展の不均衡を助長し、生活水準の向上を阻止していることから、彼らは短期的視点に立つこと、そして輸出入収益性(国民的労働の節約)を強調することによって、国民経済の不均衡を緩和しようとする現実的||短期的問題を取りあげ、貿易計画を決定する際の、指標として収益性の研究を主張しているのである。すなわち、この場合、彼らは比較生産費説による國際分業||特化を、社会主義貿易の一般原理として主張したのではなく、労働の節約、更にその具体的計算を強調するために比較生産費説をもち出したのであって、經濟法則としてでなく、考慮すべき単なる一要素として彼らは国民経済の均衡的發展、労働の有効な利用を達成することを、第一義的な目的とし、外国貿易の役割をその立場から考察したのである。名和教授は、右の限定された意味で用いられた比較生産費説を誤って理解され、ハンガリーの現実と社会主義の經濟法則を無視して、あるいは誤解して、それを社会主義貿易の法則として、更に国内の經濟計画を規制する役割に迄、一般化し、過大評価されたのである。リシカ、マ

リアーン共同論文、チャルニアンスキー論文で明らかなように輸出収益性あるいは輸入収益性は、あくまで、外国貿易計画あるいは政策決定の場合の単なる一指標であり、それ自体としては貿易上決定的役割は持ちえないのであり、まして国民経済の方向を規定する程の役割は持ちえないのである。

野々村教授の見解 野々村教授の見解は、名和教授が比較牛産費説を法則として主張されたことに対して、批判を行われたという実質的条件から、一貫して長期的、且つ一般論としての観点から問題を扱われたという結果となってしまった。従って野々村教授の見解は、一般論として、あるいは資本主義貿易で対する特質としては全く正しい。しかし、既述のべたように、リシカ、マリーブーン共同論文は、一般論、長期論を扱っているのではなく、現実の過程で生じた、長期的視点のみでは解決されない問題に対する方策を中心課題としているのであって、問題の次元が異なっている。ここに野々村教授が問題を正しく扱われながらも、名和教授の説を徹底的に論破しえなかつた原因があるように思われる。

- (1) *Economic Survey of Europe in 1954*, Geneva, 1955.
- (2) Rudolf Brauer, *Zur volkswirtschaftlichen Rentabilität des Außenhandels der Sozialistischen Länder*, *Wirtschaftswissenschaft*, 1958, 2, S. 282.
- (3) William Cerniansky, *Fragen der volkswirtschaftlichen Rentabilität des Außenhandels*, *Wirtschaftswissenschaft*,

1957, 4, S. 489.

- (4) Rudolf Thiele, *Zur volkswirtschaftlichen Rentabilität des Außenhandels*, *Wirtschaftswissenschaft*, 1958, 3, S. 376.
- (5) Rudolf Brauer, *Zur Frage des volkswirtschaftlichen Nutzeffekts des Außenhandels*, *Wirtschaftswissenschaft*, 1958, 3, S. 389.
- (6) Cerniansky, H. J., Nitz, H., Voss, G., Fröhlich, G., Otto, E., Süss, B., Schuel, G., Seidel, W., Rudolf, P., Thal, H., T. Jenker, その他「プロンニスマ」三一年九月二十二日、十一月三日、十一月
- (7) 「プロンニスマ」三一年九月二十二日、十一月三日、十一月

第一表 ハンガリーの工業投資
(10億フォロント)

	1950—54年 (第一次五カ年計画)	1955年
全投資	29.7	4.7
重工業	27.4(92.3%)	3.9(83%)
その中		
鉱業	5.8	1.2
金属	5.6	0.5
機械	6.3	0.6
電力	4.3	0.8
軽工業	1.2(4%)	0.4(8.5%)
食品工業	1.1(3.7%)	0.4(8.5%)

「ヨーロッパ人民民主主義国の
経済発展」183頁

Развитие экономики европейской стран
народном демократии, Внешторгиздат,
москва, 1957.

第二表 ハンガリーの基幹産業と農業の発展

	1938	49	50	51	52	53	54	55	56
電力 (100万KWH)	1399	2520	3001	3506	4197	4615	4824	5428	5194
銑鉄 (千トン)	335	398			579	705	820	855	744
鋼鉄 (〃)	647	860			1459	1543	1481	1629	1425
農業 (1949=100とした) 指数1949年価格)		100	105.8	123.0	93.1	110.3	113.0	111.5	

出所 第一表と同じ。pp. 178, 179, 188から作成。

月一日、三十二年一月十九日、経済評論五七年四月号参照

社会主義諸国における外国貿易収益性について

(8) 第一表を参照のこと。

(9) (10) 第二表、二表、四表を参照のこと。

(11) Černiarský, Der Aussenhandel—ein Wirtschaftiger Faktor zur Steigerung des Nutzefaktors

第三表 ハンガリーの軽工業と食品工業の発展

	1949	1952	1955	1956
綿織物 (100万 平方メートル)	166	212	234	181
毛織物 (〃)	23	23	26	19
絹織物 (〃)	13	17	20	17
革靴 (足)	3.8	9.1	12.4	10.0
麦粉(千トン)	1134	1465	1377	1369
砂糖 (〃)	144	179	248	216

出所 第一表と同じ。p. 182.

(12) ktes der gesellschaftlichen Arbeit, *Der Aussenhandel*, 1957, No. 7, S. 251.

(13) Černiarský, Volkswirtschaftlichen Rentabilität und ökonomischen Nutzeffekt des Aussenhandels, *Der Aussenhandel*, 1957, No. 15, S. 540.

(14) 総合指数の計算は、ある年を基準を相対するもの無意味である。Der Aussenhandel, 1957, No. 7, S. 36.

輸入原材料は、原価のうちの1時的項目であり、個々の商

第八十四卷 一七四 第二号 五六

第四表 ハンガリーにおける農業生産の発展

	1931—40 平均	1950—54 平均	1955	1956
全穀物 (千トン)	6020	5685	6590	5309
小麦 (〃)	2200	2000	2130	1840
ライ麦 (〃)	710	630	540	494
大麦 (〃)	630	650	790	644
燕麥 (〃)	290	160	180	176

出所 第一表と同じ。p. 190.

品種類の場合、国内需要によって購買価格が異なるので差引くのである。

- (15) A式は第三式、B式は第四式に類似している。そしてHKIは運送費、保管費、包装費等に当たるもので、A式、B式のSKが第三式、第四式のSKよりそれらの費用丈少いと考え、又A式、B式の E_rP が第三式、第四式の E_rP より取扱費の為替費用丈多いものと考えれば、全く同一式となる。
- (16) 比較生産費の概念について論争がおこなわれたが、それは直接小稿で問題にするには及ばない。

- (17) 「エコノミスト」三一年十二月一日号
- 不足といったのは、名和教授もこのことについて「エコ

ノミスト」九月二二日号で述べられている箇所があるからである。

- (18) ここでいみしているのは、教授による計画性の強調に関してであり、教授の「比較生産費原理」とは『一般的な抽象的な分業の原理』ではない（『経済評論五七年四月号入五ページ』）という主張で、資本、労働の移動に関する問題を無視しておられるのは賛成できないし、又全社会主義圏の統一的計画化といわれることと、個々の国民経済との関係の説明などに納得できない点がある。

(一九五九年四月三十日)